

## 視点(1682)

概文：日本を青年国家にするための2つの選挙制度改革を!!

(概文：日本再生物語)

— 65歳以上の国民の選挙権の廃止と白票の有効票化 —

日本はこのままでは人口動態的にも経済的にも「老年国家」になってしまいます。熟年人口（シニア人口）が多くなることは別に問題はないのですが、国家としての意思決定が既得権者に有利な状態になってしまいます。国家は常に「新規参入者」と「既得権者」が適切に入れ替わりつつ、残すべき“もの”と捨てるべき“もの”、さらに新たに加える“もの”の新陳代謝が必要です。

今、日本は人口動態的に熟年化（高齢化）し、経済的にも成熟化（停滞・低成長化）する「ダブル熟化」が進んでいます。このようなダブル熟化の時代は「既得権者」（既に社会的ポジショニングを確立している人々や企業）が主導権を握り、新規参入者のような非既得権者（まだ社会的にポジショニングを確立していない人々）の意向は日本国家の意思決定に反映されません。

そのため、国家の意思決定者である「政治家を選択」する選挙制度の変革をすべきだと思います。次の2つの選挙制度の変革を行い、ダブル熟化による既得権者の意思決定よりも非既得権者の意思決定のウエイトを高めることが必要です。

### （1）第1の改革：65歳以上の国民の選挙権の廃止

熟年者（シニア層）は、1つの世代を担ってきた後であり全てのシニア層ではありませんが自己防衛あるいは現状維持の強い人々です。年金改革にしてもシニア層は自分の立場を考えると思い切った考え方ができません。

日本は急速に熟年者のウエイトが高まり、国家の意思決定が将来への挑戦（当然挑戦ですからリスクが発生）する方向に向かうことが困難です。そこで日本の総人口のうち、65歳以上の人口を除いた国民で国家の意思決定（選挙）を行い、20歳台、30歳台、40歳台、50歳台、60歳台前半の国民のみによって人口動態的にも経済的にも「青年国家」を建設すべきです。ただし、非選挙権は65歳以上でも廃止する必要はありません。青年国家（18～64歳までの国民）が選んだ政治家は当然ながらシニア層であっても国家の意思を反映した政治家になることができるからです。

### （2）第2の改革：白票投票の有効票化

国政選挙でも投票率は50～60%、地方選挙になると20～30%は常です。すなわち「もう10%投票率が高ければ別の政党が政権を担っていた。あるいは別の候補者が当選していたのに!!」というケースが過去にありました。これでは一体、政府というのは国民の代表ではなく、投票をした国民のみの代表ということになります。それを防ぐためには、選挙は国民の権利ですので、国民を選挙に行かせる何らかの法的規定をすべきです。その上で、候補者の中に政治家に値する人がいない場合は白票を投票し、また白票は選挙者の意思（該当する候補者がいないという意味）ですので、選挙開票においては1人の候補者と同じ位置づけで白票を公表すべきです。すなわち「1位：白票〇〇〇票」、「2位：〇〇候補〇〇〇票」…として、1位の当選者は白票すなわち該当者なし、実際の当選者は2位の候補者とし、その当選者は「国会議員代理」とか「〇〇市長代理」という「代理」の肩書きを常に法的に制度化すべきです。だから、政治家の中には「本物の国民の代表者」と「本来のあるべき人の代理としての代表者」の2つのタイプの政治家が存在することになります。そうすると、毎回の選挙においては政党の真の魅力ある候補者選びが重視され、代理で選ばれた政治家は次の選択で党からの支持を得られないか、あるいは国民に代理の汚名を返上するための政治家としての資質を向上させる努力が求められます。

### （3）結論化

いずれにしても、日本はダブル熟化（人口動態的な成熟と経済的な成熟）を返上し、脱・ダブル熟化を目指す意思決定によって運営される「青年国家“日本”」や「青年経済国家日本」や「Japan as No. 1」を建設しなければなりません。この青年国家建設を熟年者（シニア層）は全力で応援・支援し、また結果的に、この青年国家の建設が熟年者の老後の精神的・経済的な支えとなります。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>

代表 六 車 秀 之